



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 住石ホールディングス株式会社
コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長崎 駒樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 石井 啓二

TEL 03-5733-9901

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,167	1.2	106	△43.5	528	248.4	808	689.3
27年3月期第2四半期	9,057	△26.8	189	△19.8	151	△24.5	102	△41.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 684百万円 (278.2%) 27年3月期第2四半期 181百万円 (171.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	13.87	12.08
27年3月期第2四半期	1.74	1.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	16,636	10,301	61.7
27年3月期	17,558	9,878	56.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 10,262百万円 27年3月期 9,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,200	△9.3	260	△11.8	700	3.8	900	△77.0	15.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	58,892,853 株	27年3月期	58,892,853 株
28年3月期2Q	1,018,878 株	27年3月期	18,564 株
28年3月期2Q	58,302,725 株	27年3月期2Q	58,857,352 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 21「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第二種優先株式)

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
27年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 3.00	円 銭 3.00
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00
28年3月期(予想)			—	3.00	3.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、先行きの海外経済は、中国経済の減速をはじめとする海外リスクの高まりで、日本経済の押し下げ要因となっております。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は石炭事業での増収があり、豪州の炭鉱会社（ワンボ炭鉱）からの受取配当金やワンボ社との訴訟において、勝訴が確定したことに伴う弁護士費用の戻入及び持分法適用会社等の増益により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高9,167百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益528百万円（前年同期比248.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益808百万円（前年同期比689.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①石炭事業部門

石炭の在庫販売等における取扱量の増加により増収となり、当期の売上高は8,704百万円（前年同期比3.3%増）となりましたが、中継業務等の取り扱いが減少したことにより、セグメント利益は279百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

②新素材事業部門

新規用途開発中である大口顧客の失注分をカバーしきれず、情報通信関連研磨材が大幅な販売減となり、売上高は164百万円（前年同期比38.7%減）、セグメント利益は23百万円（前年同期比68.2%減）となりました。

③採石事業部門

砕石に関わる公共工事予算の縮小や発注遅れのため、売上高は298百万円（前年同期比17.4%減）、セグメント利益は25百万円（前年同期比65.1%減）となりました。

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金並びに営業債権が増加したものの、商品及び製品、前渡金並びに投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて922百万円減少し、16,636百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、営業債務並びに短期借入金が増加したものの、その他流動負債及び長期借入金並びに環境対策引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて1,345百万円減少し、6,334百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、自己株式取得並びにその他有価証券評価差額金の減少があったものの、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて423百万円増加し、10,301百万円となり、自己資本比率は61.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績及び平成28年3月期の連結業績予想は、平成27年10月16日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030	3,264
受取手形及び売掛金	1,335	1,512
商品及び製品	1,862	1,373
仕掛品	128	127
原材料及び貯蔵品	17	17
前渡金	568	2
繰延税金資産	66	65
その他	127	76
流動資産合計	7,135	6,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	548	534
機械装置及び運搬具(純額)	7	6
土地	5,335	5,335
リース資産(純額)	36	24
その他(純額)	8	7
有形固定資産合計	5,936	5,908
無形固定資産		
その他	68	59
無形固定資産合計	68	59
投資その他の資産		
投資有価証券	4,227	4,037
その他	616	618
貸倒引当金	△435	△434
投資その他の資産合計	4,408	4,221
固定資産合計	10,413	10,189
繰延資産		
社債発行費	10	7
繰延資産合計	10	7
資産合計	17,558	16,636

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	309	378
短期借入金	1,143	1,240
1年内償還予定の社債	240	240
未払法人税等	35	6
引当金	28	28
その他	1,000	202
流動負債合計	2,757	2,096
固定負債		
社債	480	360
長期借入金	2,175	2,025
繰延税金負債	366	298
再評価に係る繰延税金負債	351	351
退職給付に係る負債	177	151
長期預り金	80	75
資産除去債務	30	31
訴訟損失引当金	400	400
環境対策引当金	824	521
その他	38	25
固定負債合計	4,923	4,238
負債合計	7,680	6,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金	963	963
利益剰余金	5,924	6,594
自己株式	△15	△140
株主資本合計	9,374	9,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	540
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	△197	△197
その他の包括利益累計額合計	467	343
新株予約権	36	39
純資産合計	9,878	10,301
負債純資産合計	17,558	16,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,057	9,167
売上原価	8,113	8,318
売上総利益	943	848
販売費及び一般管理費	754	742
営業利益	189	106
営業外収益		
受取利息	0	7
受取配当金	17	465
持分法による投資利益	18	56
固定資産賃貸料	30	30
その他	8	5
営業外収益合計	75	564
営業外費用		
支払利息	62	33
外国源泉税	-	44
その他	49	65
営業外費用合計	112	142
経常利益	151	528
特別利益		
固定資産売却益	1	-
訴訟費用戻入額	-	258
特別利益合計	1	258
特別損失		
固定資産除売却損	0	5
投資有価証券売却損	-	4
損害賠償金	9	-
訴訟関連費用	29	14
その他	1	0
特別損失合計	41	24
税金等調整前四半期純利益	111	762
法人税、住民税及び事業税	9	△46
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	9	△46
四半期純利益	102	808
親会社株主に帰属する四半期純利益	102	808

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	102	808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	△124
繰延ヘッジ損益	-	0
退職給付に係る調整額	0	-
その他の包括利益合計	78	△124
四半期包括利益	181	684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181	684
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得や単元未満株式の買取りにより自己株式は、当第2四半期連結累計期間に、124百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において140百万円となりました。

4. 補足情報

当社、当社子会社住石マテリアルズ株式会社（以下「住石マテリアルズ」といいます。）及び同住石貿易株式会社は、じん肺に罹患しているとする患者から平成26年12月（原告数90名、損害賠償請求総額13億2千6百万円）及び平成27年2月（原告数1名、損害賠償請求総額2千2百万円）並びに平成27年7月（原告数13名、損害賠償請求総額1億6千7百万円）に損害賠償請求訴訟を提起されました。

訴訟提起に至った経緯は平成23年8月、北海道地区において住友石炭鉱業株式会社（現住石マテリアルズ）及びその子会社であった住友石炭赤平炭硯株式会社等が経営していた炭鉱等の元従業員等が、訴訟外でじん肺罹患による損害賠償を求めてきたのを皮切りに、その後数次にわたり請求の追加があり、元従業員等の代理人と協議を重ねてきましたが、合意成立に至らず、本件訴訟を提起されるに至ったものであります。

今後は、訴訟を通じて原告の主張を精査し、当社の主張を行っていく所存であります。